

衆議院内閣委員会ニュース

平成 30. 4. 11 第 196 回国会第 9 号

4 月 11 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・菅国務大臣、小此木国務大臣、福井国務大臣、松山国務大臣、梶山国務大臣、山下雄平内閣府大臣政務官、長坂内閣府大臣政務官、山下法務大臣政務官、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

稲富修二君（希望）

- ・今後高齢者の一人暮らしが増えると推計されているが、増加する理由について、どのように分析しているか伺いたい。
- ・一人暮らしが多くなる中、女性の一人暮らしについて、実態を調査すべきと考えるが、政府の見解について伺いたい。
- ・加計学園の件について、愛媛県今治市の職員が柳瀬内閣総理大臣秘書官（当時）との面会記録として残していた備忘録が内閣府に残っているかどうか伺いたい。

中川正春君（無会）

- ・一般的に「首相案件」という言葉は内閣府の中でどういう意味を持って使われているのか伺いたい。
- ・愛媛県職員、今治市職員及び加計学園関係者が首相官邸を訪問したとされる日に柳瀬内閣総理大臣秘書官（当時）及び藤原内閣府地方創生推進室次長（当時）が何をしていたか伺いたい。
- ・裁量労働制に関する厚生労働省の調査データは、統計法の規定に基づく基幹統計又は一般統計に該当するのか厚生労働省に伺いたい。

森山浩行君（立憲）

- ・水循環基本計画の次期見直しの方向性について、内閣官房に伺いたい。
- ・国が有する衛星データについて、民間企業が利用しやすい形で提供し、利活用を促す取組について内閣府に伺いたい。
- ・財務省が森友学園側に事実と異なる説明を求めたことに関し、財務省内のメールによる指示もあったという報道の事実関係について財務省に伺いたい。

大西宏幸君（自民）

- ・ギャンブル依存症対策について、課題及び政府の今後の取組を内閣府に伺いたい。
- ・内閣府による低年齢層の子供のインターネット利用環境実態調査の内容について内閣府に伺いたい。
- ・大阪市の御堂筋の側道の歩道化計画によって、周辺の交通が混雑すると考えるが、警察庁の見解を伺いたい。

浜地雅一君（公明）

- ・次期（第 3 次）海洋基本計画において、主要の政策として初めて北極政策が取り上げられたが、我が国が北極政策を進める意義について福井国務大臣に伺いたい。
- ・国家戦略特区の規制改革メニューのうち、全国展開されたものについて内閣府に伺いたい。
- ・障がい者就労施設等からの物品等の調達について、福岡県警の制服袖章及び制帽帯章の巻替えと同様に、自衛隊の階級章の巻替えも障がい者に優先的に行わせてほしいとの要望に対する防衛省の意見を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・国家戦略特区における獣医学部の新設に関して、愛媛県職員が柳瀬内閣総理大臣秘書官（当時）との面会記録を作成していたことが明らかになったが、政府は当該記録の存在を把握しているか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・過去の答弁が虚偽であると疑われていることから、菅内閣官房長官が柳瀬元内閣総理大臣秘書官及び藤原元内閣府地方創生推進室次長に事実関係をたずねべきであると考え、見解を伺いたい。
- ・「大規模火山災害対策への提言」に盛り込まれている大規模な降灰による影響の内容について政府に伺いたい。

玉城デニー君（自由）

- ・公文書管理法の目的に定められている「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」の意味は何か、梶山国務大臣に伺いたい。
- ・総括文書管理者、副総括文書管理者及び文書管理者等を設置する理由は何か、政府に伺いたい。
- ・保存されている公文書に書き加え、書き直し、切り取り、遺棄等が行われた場合、どのような罰則が適用されるのか、政府に伺いたい。

森田俊和君（希望）

- ・0歳～2歳児はなるべく親に育ててもらおうという意味で、子育て支援の給付を行う制度を導入するべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・保護者による1日保育士体験を全ての保育園、幼稚園及び認定こども園に取り入れるべきと考えているが、政府の見解を伺いたい。
- ・少子化に歯止めをかけるため、長期的な視点も含め松山国務大臣の決意を伺いたい。

2 男女共同参画社会の形成の促進に関する件、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案起草の件

- ・山際大志郎委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・畑野君枝君（共産）から発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成一自民、立憲、希望、公明、無会、共産、維新、自由）

3 古物営業法の一部を改正する法律案（内閣提出第42号）（参議院送付）

- ・小此木国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。